

変化する日本の大学—比較計量分析からみた金沢大学の戦略—

(代表) 間宮 一輝

大嶋 称久理、木村 聡美、繁村 佳積、長井 由香、横井 優香

(人間社会学域人文学類 社会学コース 3年)

指導教員 岩本 健良 (人間社会研究域人間科学系 准教授)

1. 研究目的

近年、大学はどうあるべきかという考えが変化している。本研究は、大学の現状と課題を客観的に分析することが目的である。現在、大学には研究以外にも世界に通用する人材を育成することや、社会的責任を果たすための積極的な地域貢献が求められている。これまでの大学比較研究は研究面が中心で、教育面についてはまだそれほど分析や考察が進んでいない。本研究では、多角的に現在の位置づけと従来の大学の比較計量分析では見過ごされがちであった課題について学生が目線を検討する。

2. 研究方法とデータ

本研究は、項目ごとに散在している既存の統計データと独自の社会調査を組み合わせることによって、統計的な側面から大学組織の特性を分析する予定であった。しかし、調査計画に問題があったため、当初予定していた形での調査から転換することとなった。既存のデータを利用して分析を行うスタイルに変更し、読売新聞社による「大学の實力」調査の2009年版データを分析した。既存のデータを利用するため、質問項目が限定的なものになってしまう制約はあるものの、既存の調査の中では有効回収率が高かったため、このデータを利用した。設立年や地方の区分を軸に、就職率、進学率、定員充足率などの分析を行った。読売新聞東京本社宣伝部編(2009)の調査報告書『大学の實力：読売新聞全国調査』資料の、個々の大学ごとの数値が掲載された表を入力して使用した。このデータから変数を抜粋して収録したものが、『大学の實力2011』(読売新聞教育取材班編,2010)である。

【使用した調査の概要】

調査名	全国調査「大学の實力～教育力向上の取り組み～」
調査主体	読売新聞社
調査対象	全国の4年制国公立大学(通信制のみの大学を除くすべての大学)
対象大学数	730校
調査方法	郵送調査
調査期間	2009年5月
有効回収数	529校(国立81校、公立62校、私立386校)
有効回収率	72.5%

調査期間は2009年5月だが、多くの項目は2008年度の実績に基づく。

まず、分析する上で、最も中心に据えたのが「設立年」だった。大学が制度として定められてから100年余り、大学の姿とはどのように変わってきたのだろうか、大学の求められる役割とは何か。また、大学とそれを取り巻く環境も変わり、法令や時代情勢などの影響があるのではないか。大学が設立された年代によって、大学の特色は異なっているのだろうか。こういった点を調査したいと考え、分析を行った。

分析方法としては、分散分析⁶を用いた。同様の年代に設立された大学間で共通するものは何か、あるいは年代が異なる大学間での特徴を調べたいと考えた。そこで分散分析を用いることにより、同年代に設立された大学を群としてまとめ、大学の取り組みの傾向を調べることができるのではないかと考えた。

複数の資料を参考に、以下の3群にまとめた。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| 1群…1886-1960 | 戦前設立の帝国大学、私学校 ～ 戦後学制改革前後 |
| 2群…1961-1992 | 高度経済成長期 ～ 私学助成金交付後 |
| 3群…1993- | 大学設置基準緩和後 |

この区分は、嘉悦(2009)による分類を基盤におき、牟田(1997)、塚原(2009)を参考に再分類したものである。大学を取り巻く出来事を節目にすることで、その前後で大学がどう変わったかを調べるのが狙いである。

また、『大学の実力』のデータ上では、実際に大学として設立された年ではなく、前身の教育機関が設立された年であったり、合併などの関係で旧来の大学が新設の大学として扱われていたり、各大学の回答にばらつきがあり、そのまま使用することは問題であると考えた。そこで、大学の設立年代を文部科学省発行のデータや、各大学のウェブサイトをもとに数値を修正した。原則として戦前から「旧製の帝国大学」として存在した大学は「帝国大学として設置された年」を、それ以外の大学は「新製の4年制大学に昇格、あるいは4年制大学として設置された年」を、設立年とした。

こうして修正した結果、1群は205ケース、2群は184ケース、3群は139ケース、合計528ケースが得られた。金沢大は1群に含まれる。

各群への仮説を立てたうえで、分析に臨んだ。1群は歴史があり、知名度の面では全国区の大学が多い。そのため、定員充足率は他の二つに比べると高いのではないかと考えた。また、いわゆる「難関大」もこの群に多く含まれていると思える。学習意欲が高いために、大学院への進学者数も多いのではないかと考えた。2群の大学は資金が充実し、短大から昇格した私立大が増加したのではないかと考えられる。そのため、奨学金などの経済的支援は充実しているのではないだろうか。大学経営を主たるものにしておらず、大学の運営にあまり熱を入れていない法人もあると思われるため、定員充足率が低いのではないかと考えた。3群の大学は専門性が高く、就職と直結した、専門学校に近い役割を担っているのではと考える。高水準の就職率とともに、就職を見据え、インターンシップへの参加率も高いのではないだろうか。

3. 分析結果

設立からの年数を独立変数として扱い、それにより定員充足率(学生数/定員数)、大学院進学率、就職率、進学+就職率、インターンシップへの参加率、奨学金給付・貸与者数、学費減免者数とそ

の割合がどう変化するかを分析した。以下にグラフを示す。

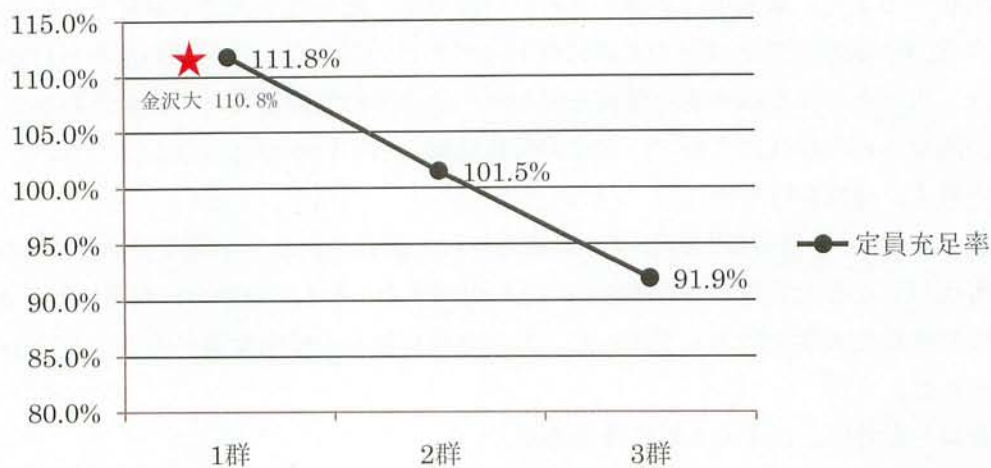


図1 大学設立年数と定員充足率

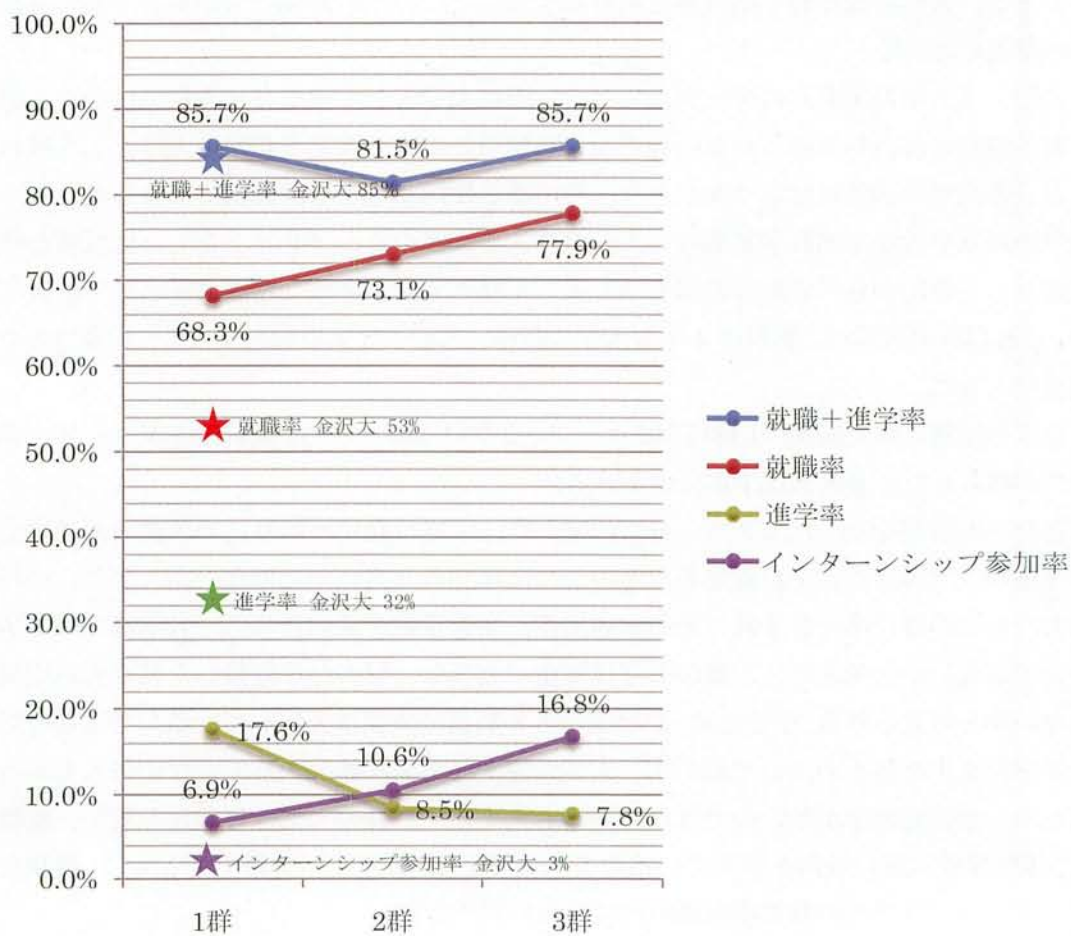


図2 大学設立年数と就職率・進学率・インターンシップ参加率

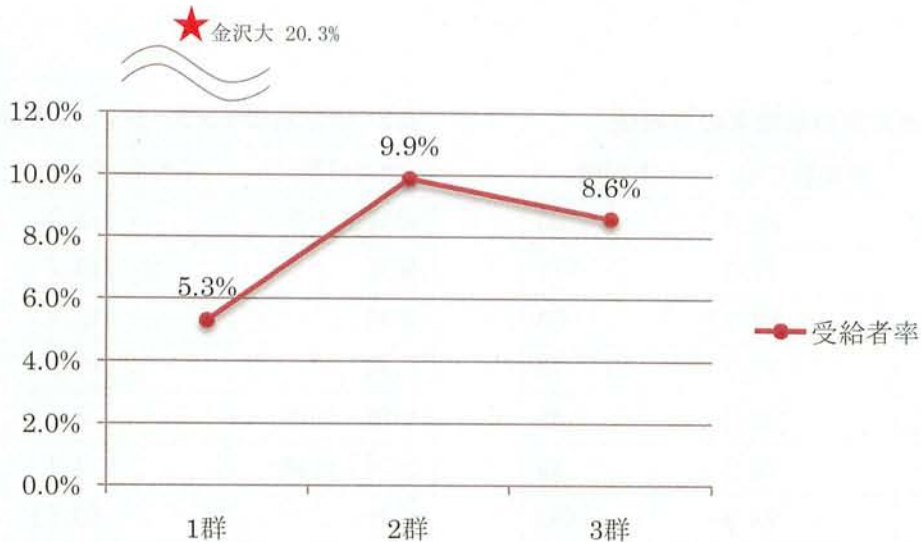


図3 大学設立年数と経済的援助受給者率⁽ⁱⁱ⁾

参考までに、金沢大の回答も同時に図示した。定員充足率に関しては、仮説の通り1群が最も高い結果となった。金沢大も同様の水準を保っている。2群も100%を超えており、こちらの仮説は否定された。就職率・大学院進学率・インターンシップ参加率については、進学率は1群、就職率は3群が最も高かった。2群は合計も81.5%にとどまり、苦戦しているとみられる。経済的援助受給者率はどれも10%を超えていないが、2群が9.9%と他に比べると高水準となった。金沢大は1群の平均を大きく上回る20.3%だった。1群、2群、3群で特徴が分かれるということについてはある程度証明されたように考えられる。就職率についてはより詳しい分析が必要だと感じたため、地方別に就職率を分析してみることにした。(なお、次から使用する就職率とは、元のデータから進学率を除いたものである。)

まず、北海道・東北(北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島)、関東(群馬・栃木・埼玉・東京・神奈川・千葉・茨城)、中部(石川・富山・福井・新潟・長野・岐阜・山梨・静岡・愛知)、近畿(滋賀・京都・大阪・奈良・和歌山・兵庫・三重)、中国・四国(鳥取・島根・岡山・広島・山口・香川・徳島・愛媛・高知)、九州・沖縄(福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・熊本・鹿児島・沖縄)の6つの地方で就職率の平均値の差を比較したところ、北海道・東北、中部、中国・四国の3つの地方の平均値が高いことが分かった。また、この3地方では公立大学の割合が高く、大学全体で国公立別でも比較してみると、公立大学が最も平均値が高いことが分かり、このことから地方の公立大学は就職率が高い傾向にあることが分かった。

次に、インターンシップ参加率にも注目した。まずはインターンシップ参加率と就職率との相関係数⁽ⁱⁱⁱ⁾を調べると、 $r=0.218$ (0.01%水準で有意)という値になり、インターンシップ参加率が高い大学は就職率も高いということが分かった。また、地方ごとでの相関係数を出してみると関東、近畿地方でさらに高い数値が出たため、大都市圏を含む地方でインターンシップが就職率により強く影響しているということが言えるだろう。さらに、就職率と同じようにインターンシップ参加率も地方別に平均値を出してみると、有意な結果ではないが、以下ようになった。

表1 地方別の就職率の平均値

6地方分類	平均値(%)	大学数
北海道・東北	82.8	50
関東	77.3	171
中部	83.2	88
近畿	77.7	90
中国・四国	82.3	45
九州・沖縄	76.2	49
合計	79.4	493

表2 地方別のインターンシップ参加率の平均値

6地方分類	平均値(%)	大学数
北海道・東北	13.8	42
関東	10.7	127
中部	12.1	69
近畿	10.3	78
中国・四国	8.1	35
九州・沖縄	7.7	44
合計	10.6	395

金沢大の就職率は78%、インターンシップ参加率は3%

今回の分析で使用した2009年度のデータによれば、金沢大学のインターンシップ参加率は、他大学の平均よりは低かったが、現在はますます就職支援に積極的な取り組みを見せていると思われる。地方大学は、地元企業からの求人が多く寄せられるなど、企業数が多い大都市圏とは別の有利な点も挙げられる。今後も地元のニーズに応えられるような大学づくりが望まれるだろう。

4. 考察

一般に言われるように、大学は個性化が求められている。それぞれの大学が画一化せず、学生のニーズに応えられる高等教育機関であることが理想だと思う。しかし、日本には今回の調査に回答のない大学も含め、700ほどの大学が存在する。一部は募集を取りやめ、大学経営から身を引く私立大学もある。

これから少子高齢化が進み、各大学による少ないパイの取り合いになる。そうした中で、教育機関としての大学に必要なのは、それぞれの大学が何を強みとするか、またどんな学生を望んでいるのかを明確化して訴えていくことだと思う。例を挙げれば秋田県の国際教養大学のように一年間の留学をカリキュラムに組み込み、「国際社会を舞台に活躍できるような実践的な外国語運用能力(特に英語)と、幅広い教養の習得を志す学生」「世界の多様な文化、言語、歴史、社会、そして経済や環境などの国際関係について、強い関心と探究心をもつ学生」(国際教養大HPより引用)の育成を図るなど、はっきりとしたビジョンを持って大学の運営をしていくことが求められる。同時に、学生も偏差値で志望校を選ぶだけでなく、自身の興味を伸ばしていけるような大学選びが重要になる。残念ながら現在は偏差値に重きをおくところが多く、それぞれが個性を伸ばしていく大学選びは出来ていないように感じる。人材育成の場としての大学は、現在個々の学生が求められているように、個性を強調していかなければ生き残れないのかもしれない。

このたびの東日本大震災によりこれからの大学、学生を取り巻く環境が変化していくことは明らかである。現在力を入れている就職支援はもちろん、常に変化し続ける学生や地域のニーズを汲み取った上で、金沢大学があつてよかった、と思ってもらえる大学づくりが必要なのではないだろうか。

今回使用したデータは読売新聞社によるもので、大学の自己評価が主だったテーマだった。多数の個別大学について、教育面の各種数値が直接比較可能な形で広く公開された初の調査であったが、学生からの視点や客観的評価という点に関しては研究が不十分だったかもしれない。今後の課題として、そういった視点を加えたデータを探す、あるいは自分たちで作成し調査を行うというプロセスは必要になってくるだろう。しかし、それらのデータを相互に組み合わせることは難しいのではないかという懸念も残る。また、各大学のデータを組み合わせて統計的分析を行うという取り組みも今まで見られなかったものであったように思える。今回は既存のデータを使ったため項目は限定されていたのが難点だった。オリジナルな項目を作り、本当に聞きたいことを調査できる調査紙作りが課題である。

5. 結論

1. それぞれの群で特徴がみられた。限られた項目ではあったが、設立からの年数で大学の性格も変わってくるように感じられた。
2. 金沢大学は進学率、金銭的支援などの点で優れている。一方、就職率は同年代設立の大学の平均を大きく下回り、インターンシップ参加率も低水準にとどまった。
3. 地方公立大学において就職率、インターンシップ参加率が高いことが分かった。また、大都市圏ではインターンシップが就職率につながりやすいという印象も受けた。
4. 今後の大学作りには、強い個性を持って臨むことが重要だ。今回の調査では学生からの視点などが不十分だったので、そこをカバーした調査が行えればよい。

参考文献

- 大学教育研究会監修(2000)『平成 12 年度全国大学一覧』財団法人文教協会
嘉悦康太(2009)『戦後日本における高等教育行政の時代的区分化の試み:教育分野での行政改革及び規制緩和の流れを踏まえて』嘉悦大学研究論集
小林哲夫(2008)『ニッポンの大学』講談社
教育・ジュニア編集部内「大学」編集室編(2011)『大学ランキング 2011』朝日新聞出版
牟田博光(1997)『変わる社会と大学』日本放送出版協会
塚原修一 編(2009)『リーディングス日本の教育と社会 第 12 巻 高等教育』日本図書センター
読売新聞教育取材班(2010)『大学の實力 2011』中央公論新社

i) 変数を複数の群にまとめ、その平均の差について分析する手法。

ii) ここでの変数「経済的援助受給者率」は、

$$\text{経済的援助受給者率} = (\text{奨学金給付者数} + \text{奨学金貸与者数} + \text{学費減免者数}) / \text{学生数}$$

とおく。奨学金の受給をしながら学費が減免される例も考えられるので、各大学で経済的援助を受けている人数の正確な値とはいえない。あくまで参考としての数値である。

iii) 二つの変数の関わり方の強さを示す関数。1 に近いほど強い。